

開発建設部



那覇空港(平成17年3月撮影)

1・総合的な調査とPI
那覇空港は将来的に需要が逼迫すると予想されることから、沖縄総合事務局、大阪航空局、沖縄県の三者で「那覇空港の総合的な調査」(以下「調査」という。)を実施し、今後の那覇空港の整備のあり方について検討を行ってきました。

調査では、透明性や説明責任の遂行という観点からPI(パブリック・インボルブメント)という手法を用い、皆様に調査結果を情報提供しつつ、意見を頂きながら進めてきました。

なお、PIは調査の進捗にあわせ、3つのステップに分けて実施しました。

Point

これまで那覇空港の将来のあり方について検討を行い、PIを通して皆様から多くの意見を頂きました。今後は滑走路の増設案を1つに絞り込むために「構想・施設計画段階」に移行し、具体的な案の作成を行って参ります。

これからの那覇空港に向けて

那覇空港の総合的な調査の終了と今後の取り組み

ステップ1

那覇空港に関する課題、将来像等について

ステップ2

将来の航空需要予測と現空港能力の見極めについて

ステップ3

滑走路増設を含む将来対応方策等について

2・総合的な調査結果

調査の結果、現在の那覇空港では将来増加すると予想される需要に対し、2010～2015年度頃には夏季を中心に航空旅客需要の増加に対応できなくなる恐れがあることがわかりました。そのため、抜本的な将来対応方策として滑走路増設を検討した

結果、滑走路を沖側に出すほど空港能力は大きくなるが事業費が高くなり、また、滑走路間隔を小さくすると瀬長島への影響が大きくなることもわかりました。ステップ3では、特徴的な滑走路増設の3案を提示しました。

1 PI 【Public(公衆) Involvement(巻き込む)】 (パブリック・インボルブメント)

一般的には、政策決定や公共事業の計画策定において、国民や地域住民の方が意見を表明できるような場を設け、寄せられた意見を計画に反映するもの。

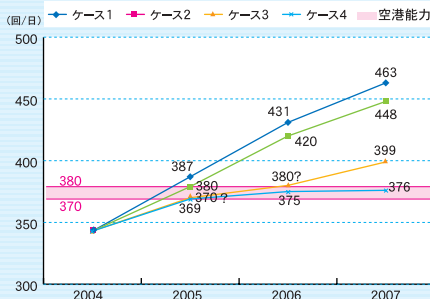
2010年～2015年度頃の夏季を中心に需要に対応できない

将来対応方策の検討

滑走路増設等抜本的な対応方策

- ・滑走路間隔 1310m案
- ・滑走路間隔 930m案
- ・滑走路間隔 210m案

既存ストックの有効活用



現在の空港能力=370～380回/日。2010年～2015年において、需要予測の4つのケースで370～380回/日を超えるため、将来需要に対応できなくなる恐れがある。

表. ステップ1～3の活動概要

PIの実施		PIステップ1 (平成17年度)	PIステップ2 (平成18年度)	PIステップ3 (平成19年度)
活動	説明会・懇談会	7回	8回	37回
	パネル展・オープンハウス	10箇所延べ105日	9箇所延べ149日	36箇所延べ337日
	シンポジウム	—	1回	1回
	空港見学会	—	1回	1回
結果	PIへの参加人数	977人	2205人	9409人
	アンケート回収数	998件	1337件	12527件
	意見を寄せた方	499人	982人	8892人
	意見総数	697件	2404件	20951件

表. ステップ3の主な意見

滑走路増設等について肯定的な意見 (約 70%)	滑走路増設に当たって否定的及び慎重な意見 (約 20%)
・ 県経済の発展のためには、滑走路増設による能力向上が必要	・ 自然環境の保全を優先すべきで、利便性や経済発展を優先すべきではない
・ 島嶼県としての公共交通としての機能拡充が必要	・ 空港能力が向上することによる、騒音の影響を懸念
・ アジアゲートウェイ構想実現に向けて、能力拡大が必要	・ 瀬長島、大嶺崎周辺区域の旧跡への影響を懸念
・ 万が一の事故等に対応するためにも、滑走路増設が必要	・ 費用に相当する効果があるか疑問

3・Pーでお寄せいただいた意見
Pーでは2ヶ月間の意見募集期間を設け、説明会、シンポジウム、オープンハウス、パネル展などを実施しました。また、各ステップで実施した活動を検証し工夫を重ねた結果、最終のステップ3では約12,500人とステップ1や2の約10倍程度の方々からアンケートを回収することが出来ました。

将来対応方策について実施したステップ3では、自然環境への懸念や将来需要の伸びに対する慎重な意見があったものの、県経済への発展や島嶼県の公共交通としての期待などから滑走路増設を含む将来対応方策に肯定的な意見が多数を占めました。

4・総合的な調査の終了
現在の那覇空港は滑走路が1本しかないことから、滑走路上での事故が発生した場合、県民生活や県経済へ影響が及ぶ可能性があります。

また、調査結果より将来需要への対応性から、滑走路増設が必要ながわかりました。さらに、Pーでは将来対応方策に肯定的な意見が多数寄せられたことから、滑走路増設などの将来対応方策の必要性について概ね理解が得られたと考えられます。

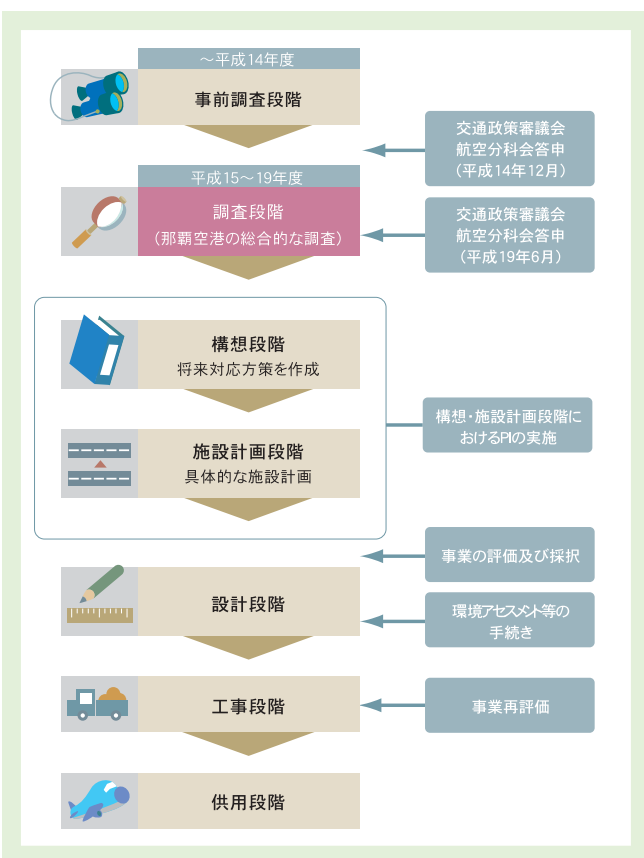
よって、「那覇空港の総合的な調査」を終了し、今後は抜本的な将来対応方策の実現に向けた

具体的な検討を行うための「構想・施設計画段階」に移行することが適切であると判断しました。

5・構想・施設計画段階の検討
構想段階では、Pーステップ3で提示した3案を基本とし最適な1案に絞り込むため、以下のような詳細な検討を行います。

総合的な調査でお寄せいただいた滑走路増設に対する否定的なご意見、慎重なご意見もあったことから、これら意見を踏まえ検討を進めます。

また、構想・施設計画段階でもPーを実施しながら、皆様へ情報提供を図っていく必要があります。



主な検討項目	検討内容
需要予測	最新の需要予測を取り入れ算定
費用便益分析	事業の効果を定量的に計る指標として検討
コスト・工期	将来需要に適切に対応するため、工期短縮を検討
自然・社会環境	滑走路増設は埋立が伴うため、周辺環境の現況を踏まえ自然、社会影響の低減を検討